

貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	660,483	I 流動負債	33,845
現金及び預金	23,355	未払金	2,004
売掛金	3,150	未払費用	445
前払費用	2,338	前受金	14,474
未収入金	4,610	未払法人税等	16,595
短期貸付金	626,750	その他の流動負債	326
その他流動資産	210	II 固定負債	1,847,500
II 固定資産	1,217,577	長期借入金	1,780,000
1. 有形固定資産	951,271	預り敷金・保証金	66,000
建物	908,220	退職給付引当金	1,500
構築物	3,568	負債合計	1,881,345
土地	39,482	純資産の部	
2. 無形固定資産	355	I 株主資本	△2,674
ソフトウェア	355	1. 資本金	10,000
3. 投資その他の資産	265,950	2. 利益剰余金	△12,674
長期貸付金	255,950	その他利益剰余金	△12,674
敷金・保証金	10,000	繰越利益剰余金	△12,674
		純資産合計	△2,674
資産合計	1,878,670	負債純資産合計	1,878,670

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針に関する事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券……………時価のあるものについて、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産……………個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～39年

工具器具備品 4年

（追加情報）

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産……………定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を引当計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、期間費用としております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,905 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債務	1,473 千円
長期金銭債務	1,780,000 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引	10,888 千円
営業取引以外の取引高	45,110 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式数	普通株式	200 株
会社が保有する自己株式数	普通株式	- 株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(千円)	
繰越欠損金	10,570	
その他	643	
繰延税金資産	小計	11,214
評価性引当額		11,214
繰延税金資産	合計	—
繰延税金負債		—

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

重要なリース資産がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株 主及びその 他の関係会 社	(株)EMCOM ホール ディングス	100.00%	有	運転資金の 融資	利息の支払 委託料の支払	45,110 10,888	長期借入金	1,780,000
				業務委託			未払金	1,452

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入の利率については市場金利を勘案して取締役会決議により決定しております。
なお、担保は提供していません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項ありません。

3. 子会社等

該当事項ありません。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額

△13,372円74銭

2. 1株当たり当期純利益

91,785円77銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

該当事項はありません。